

タイで会計クラウドサービスを提供

INTEC SYSTEMS BANGKOK CO.,LTD.(以下ISB)とNTT Communications(Thailand) Co., Ltd.(以下NTT Com Thai)、Toyo Business Engineering(Thailand) Co.,Ltd.(以下B-EN-G Thai)の3社は7月、共同でタイにて会計クラウドサービスの提供を開始しました。

タイでは日系企業の進出が続いており、「タイの税法、ビジネス環境に合った日本語対応の会計システムを日本同様の運用サポートで導入したい」「すばやくシステムをつくり活用したい」などの要望が寄せられていました。

今回、B-EN-G ThaiはグローバルERPパッケージ「A.S.I.A」を提供し、NTT Com Thaiはタイ国内の自社データセンターで運営するクラウド基盤を提供します。また、「A.S.I.A」の導入実績が豊富なISBが導入支援・保守サービスを担当します。

3社のサービスをパッケージ化して提供することで、タイに進出した日系企業のニーズに柔軟に 대응していきます。

お問い合わせ先：インテック システムズ バンコク  
TEL: +66(0)2-646-1551  
http://www.intec.co.th/

“専門職制度”を導入  
最上位はプリンシパル

インテックは4月より、複線型の人事制度として専門職制度を導入しました。部長や課長等の管理職に加えて、より専門性を重視するキャリアコースを設けることにより、キャリア目標を明確化し、社員のモチベーション向上を図ることを目的としています。最上位のプリンシパルには3名が認定されました。プリンシパルは担当職務に加えて、

- (1) 高度な専門性を生かして活動し、社会システム企業としてのイメージを高める
- (2) 社会にイノベーションを起こしうる、技術・商品・ビジネスモデルを創出する
- (3) 自らの知識・ノウハウを後進に伝え、育成するなどの役割を担います。



中川 郁夫  
先端技術研究所  
特別研究員参事



宮下 毅  
企画推進本部  
本部長付理事



野尻 伸一  
SI事業本部  
参事

※6月1日認定。所属等は認定時のもの

インドネシアでEDIサービス  
ASEAN市場に向け、現地企業と提携

インテックは6月、インドネシアのIT企業「PT.Bisnis Integrasi Global(BIG社)」と業務提携をしました。今後、インドネシアにおいて共同でITサービスを展開していきます。

BIG社は大手医薬品卸企業のIT部門を分社化して設立され、特に物流分野のソリューションに豊富な実績があります。第一弾として両社は、インテックのEDIアウトソーシングサービス「EINS/EDI-Hub Nex」\*の提供を開始します。

今回の提携によって、日系企業だけでなく、世界各国からインドネシアに進出している多国籍企業や現地企業へのサービス提供を実現し、ASEAN市場でのサービス展開に力を入れていきます。

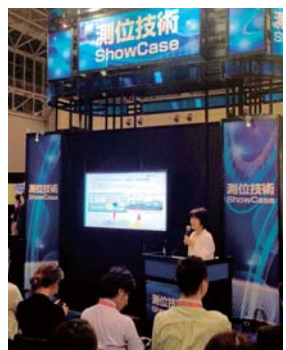
インテックはBIG社に駐在員を配置、人口2億4500万人の巨大市場を抱えるインドネシアでシステム需要を開拓し、2020年までに売上高10億円を目指します。

※ EINS/EDI-Hub Nex  
企業内・企業間データ交換業務をサポートするクラウド型EDIソリューション。受発注、出荷、返品請求、支払いなどのデータ交換をワンストップで提供します。

お問い合わせ先：PT.Bisnis Integrasi Global  
TEL: +62 (0) 21-5835-2132 日本人窓口あり  
http://www.big-solution.net

i-LOPがファイナリストに  
Location Business Japan 2015

「空間情報の活用」に焦点をあてた日本最大規模のビジネスイベントである Location Business Japan 2015 が6月



に幕張メッセ(千葉)で開催されました。

出展企業各社からエントリーされた選りすぐりの新製品を、有力メディア各社のキーマンと、学術、ビジネス界の識者によって編成される審査委員会が審査し、「今年の一品」を決定する Best of Show Award が行われ、インテックはモバイル&ワイヤレス部門に位置情報プラットフォーム「i-LOP」をエントリーし、ファイナリストに選ばれました。

インテックはこれからもより豊かで便利な暮らしの実現に貢献するため、位置情報の研究開発に取り組んでいきます。



先端技術研究開発の海外拠点として  
シリコンバレーに現地法人を設立

インテックは5月8日、米国シリコンバレーに現地法人を設立しました。

新技術や新サービスの進歩が加速する中、他社の優れた技術をいち早くとらえ、自社技術と組み合わせて事業開発をする“オープンイノベーション”が欠かせないものとなりました。

今回、シリコンバレーに先端技術の研究開発拠点を設置したことによって、インテックはグローバルな視点で技術シーズを探索し、様々なベンチャー企業と協業関係を構築するなどの



挨拶する石井貞行CEO

富山県内6市町村に  
自治体クラウドサービス

インテックは4月1日より、住民基本台帳システムなどの基幹システムを富山県内6市町村\*にクラウドサービスとして提供しています。富山県内自治体での基幹システムの共同利用は初めてとなります。

「自治体クラウド」は、地方自治体の情報システムを集約し共同利用することによって、経費削減や住民サービス向上を図るものです。外部のデータセンターに情報システムやデータを保管し、通信回線を通じて各市町村が利用します。東日本大震災をきっかけに、住民基本台帳データの保全や緊縮財政に伴うITコストの抑制が大きな課題となったことから、総務省の指導のもと、全国の自治体で導入が推進されています。

インテックはこれまでも、全国の自治体向けに電子入札システムや課税資料検索システムをクラウドで提供してきた実績があります。今後、他の地域や財務会計を中心とする内部系システムにおいても積極的に共同利用型のサービス提供をしていきます。

※ 4月1日より入善町、朝日町、舟橋村に、7月1日より滑川市、射水市、上市町に提供。システムは、インテックの総合行政情報システムCIVION-7th(シビオンセブン)を利用しています。

お問い合わせ先：株式会社インテック CIVION推進部  
TEL: 076-444-8030 E-mail: lg\_info@intec.co.jp

活動を通じて、最先端技術を活用した新規事業の創出を目指します。

7月1日の営業開始に先立って、6月24日には、設立に際してお世話になった方々や、インテックのお客さま企業の現地法人、パートナー企業の関係者など60名以上をお招きして、設立披露パーティーを行いました。

会社概要

社 名: INTEC Innovative Technologies USA, Inc.  
住 所: 480 Cowper Street, Suite 300, Palo Alto, CA 94301 USA  
事業内容: ICTを中心としたR&D、新規事業創出 ほか  
T E L: +1-650-843-9104  
設 立 日: 2015年5月8日  
営業開始日: 2015年7月1日  
代 表 者: 石井貞行CEO  
(インテック専務執行役員)

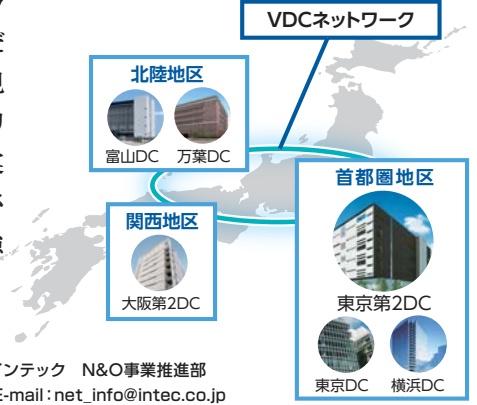


首都圏3カ所目のデータセンター  
三鷹市に開設

インテックは6月1日、首都圏で3カ所目となるデータセンター「EINS/VDC 東京第2DC」を東京都三鷹市に開設しました。三鷹市は東京湾から20km以上離れた武蔵野台地に位置し、津波や液状化の心配が少ない地域です。

同DCは高い安全性・柔軟性を備え、電気使用量の大きい高集積サーバにも対応しているほか、連続72時間運転可能な自家発電用燃料を備蓄しています。

また、インテックの広域仮想クラウドサービス「EINS WAVE」の拠点として、首都圏や北陸、大阪地域の他センターと同様にクラウドサービスやバックアップサービス、EDIサービスなどと簡単に接続することができます。同DCに設置したサーバなどの機器を他DCから監視・運用するプランも用意し、機器だけでなく運用・監視のDR(ディザスタリカバリー)体制を実現するなど、お客さまのBCP対策を強力に支援します。



お問い合わせ先：株式会社インテック N&O事業推進部  
TEL: 03-5665-5184 E-mail: net\_info@intec.co.jp



## 建設業界向けのクラウドサービス MCデータプラスが事業開始

三菱商事、インテック、シグマックスが出資する「株式会社MCデータプラス」が7月1日、事業を開始しました。同社は三菱商事の建設業界向けクラウド型システムサービス事業（建設ASP事業）を分社化して設立されました。

建設ASP事業は、建設現場の業務効率化・省力化を支援するサービスをインターネットで提供するもので、2001年の事業スタート以来、大手ゼネコン各社をはじめ約19万社が登録しています。施工体制や労務管理の支援、建設業法・労働安全衛生法等への対応支援、工事図面等のファイル共有サービスなどを提供しています。



7月31日に行われた新オフィスお披露目会場で挨拶する  
富加見順副社長（インテック参与）

東京五輪に向けたインフラ整備やリニア新幹線、都市インフラ・公共施設の老朽化対策などで建設市場の需要が増加する中、MCデータ

プラスは運営体制を整備・強化し、業界全体の課題を見据えたサービスを拡充していきます。また、蓄積してきたデータを活用したビッグデータ活用ビジネスを新たな事業分野として推進します。

### 株式会社MCデータプラス

事業内容：建設業向けクラウド型  
システムサービス事業、  
ビッグデータ活用事業ほか

本社所在地：東京都港区麻布台2丁目4番5号 メソニック39MTビル2階  
代表者：代表取締役社長 秋山光輝  
資本金：309,706,800円  
(三菱商事74.4%、インテック15.6%、シグマックス10%)  
<http://www.mcdata.co.jp/>



秋山光輝社長

プラスは運営体制を整備・強化し、業界全体の課題を見据えたサービスを拡充していきます。また、蓄積してきたデータを活用したビッグデータ活用ビジネスを新たな事業分野として推進します。

インテックは技術パートナーとして、IT人材、IT基盤を提供するとともに、建設ASP事業とシナジーが見込めるインテックの事業・サービスと密な連携を図っていきます。

## ネクスウェイ、挨拶状発送サービス 日本の挨拶状を開始

ネクスウェイは、事務所移転や社長交代など様々なビジネスシーンで、手間なく高品質な挨拶状をWEBから注文できるサービス「日本の挨拶状」を6月9日から提供しています。

「日本の挨拶状」は、WEB上で必要事項を入力するだけで、文面印刷から宛名印字、封入、発送まで一括注文できるサービスです。ネクスウェイがオンデマンド印刷発送サービスで培ってきた企業間コミュニケーションに関する経験・ノウハウを生かすとともに、「挨拶状をもっと手軽に」というコンセプトのもと、使い勝手にこだわって機能を厳選し、業界最安値水準、挨拶状1通172円を実現しました。

また、今年10月には年賀状発送サービスもリリースする予定です。



### ●日本の挨拶状 aisatujo.jp

- 特徴
  - 用途に応じた案内文章やテンプレートの選択・編集が可能
  - 紙質や形状、文字フォントの選択が可能
  - 価格表に準じたシンプルな料金設定
  - 3,000通以下は3営業日、3,000通以上は4営業日後に発送

■利用料金：初期費用、月額基本料金：無料

■価格：1通172円（※二つ折りカード+封筒、200通未満の場合）

お問い合わせ先：株式会社ネクスウェイ E-mail: [jp\\_support@nexway.co.jp](mailto:jp_support@nexway.co.jp)

## 大阪でイノベーションセミナー開催

インテックは7月7日、「先進技術活用イノベーションセミナー」を大阪市のホテル阪急インターナショナルで開催しました。

セミナーでは、立命館大学情報理工学部の西尾信彦教授が「G空間情報とIoTの融合による社会・暮らしの革新」と題して基調講演を行いました。続いて、IoTにまつわる最先端技術を展望するとともに、IoT/M2M時代のビックデータ蓄積・分析プラットフォームや環境未来都市「富山市」におけるインテックの取り組みについて説明しました。

さらにインテックの位置情報プラットフォーム「i-LOP（アイロップ）」\*を紹介し、80名を超えるお客さまが熱心に耳を傾けました。



講演する西尾信彦教授

### \*i-LOP

GPSやWi-Fi、iBeacon、音波など、複数の測位技術を組み合わせることで、屋内外の位置情報を事業者やアプリ開発者へシームレスに提供する、インテック独自のサービスプラットフォーム。

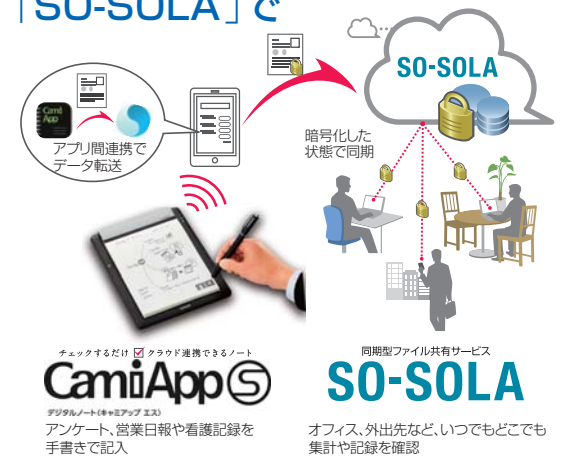
## 手書きした内容を手軽にデータ化、セキュアに管理 コクヨデジタルノート「CamiApp S」と「SO-SOLA」で

インテックは6月、企業向け同期型ファイル共有サービス「SO-SOLA（エスオーソラ）」と、コクヨS&Tのデジタルノート「CamiApp S（キャミアップエス）」を連携したソリューションの提供を開始しました。

CamiApp Sは、紙のノートに専用ペンで書いた文字や図表をデータ化できるデジタルノートです。2014年9月の発売以来、営業日報や看護記録などの手書き業務で多く利用されていますが、デジタル化した情報を業務システムに送信したいという要望が多くありました。

インテックの「SO-SOLA」は、全てのファイルをクライアント側で暗号化してサーバに送ることができるサービスです。今回、「SO-SOLA」と「CamiApp S」を連携させることにより、これまで共有しにくかった手書き情報を、電子帳票データとして安心かつ安全に共有できるようになりました。手書き作業が残る様々な業務・分野で、高いセキュリティを確保しながら業務負担を軽減することができます。

お問い合わせ先：株式会社インテック N&O事業推進部  
TEL: 045-451-2398 E-mail: [sosola\\_sales@intec.co.jp](mailto:sosola_sales@intec.co.jp)



### SO-SOLA

インテックが独自開発した企業向けクラウド型ファイル共有サービス。「マルチデバイス間鍵管理技術」により、端末間での暗号化処理を自動化し、企業内や企業間で簡単・安全にファイルを共有できます。

### デジタルノート「CamiApp S」

書いた内容をそのままデータ化・クラウド連携できるノートです。所定の場所にチェックするだけで、スマートフォン・タブレット専用アプリCamiAppでデータを取得、データ化と同時に自動でタグ付けやクラウドサービスへのアップロードなどができます。

## 内部不正やマイナンバーの情報漏えい対策に LogRevi と SKYSEA Client Viewを連携

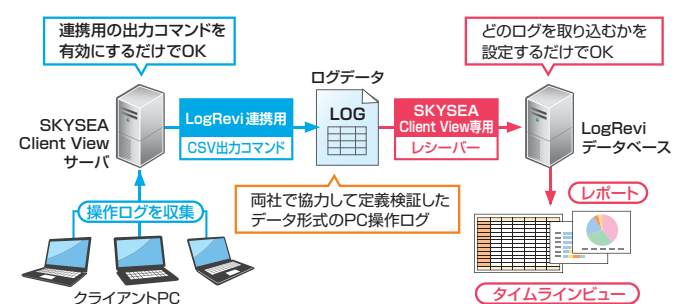
インテックは、統合ログ管理「LogRevi（ログレビ）」のオンラインライセンスとして、Sky社のクライアント運用管理ソフトウェア「SKYSEA Client View Ver.10」のログ\*をシームレスに連携する「SKYSEA Client View Receiver」の提供を5月29日に開始しました。

企業活動で得られるお客さまの情報や技術情報、従業員の個人情報などは、企業にとって重要な情報資産であり、厳密な管理が求められます。IT機器やソフトウェア資産を一元管理する「SKYSEA Client View」と統合ログ管理「LogRevi」を連携することで、情報漏えい事故が発生した場合にも、発生の経路や原因などの状況を早急に把握することができます。

### 統合ログ管理「LogRevi」

企業内に存在するさまざまなシステムのログを統合管理する、インテックのセキュリティ製品です。2008年の販売開始以来、450社以上のお客さまにご利用いただいています。企業の情報漏えい対策やセキュリティ強化をサポートするため、高速検索、複数ログ閲覧ビュー、レポート機能などのログ活用を実現する機能が充実しています。  
<https://logrevi.jp/>

\*専用モジュールを利用することで「SKYSEA Client View Ver.8.21」までのログ取り込みも可能。



### 「LogRevi 無償版」を提供中

高速検索やレポート機能などログモニタリングに必要な基本機能を無償で利用できる「LogRevi 無償版」を提供しています。  
(取り込み対象システム: LanScope Cat, SKYSEA Client View)

<https://logrevi.jp/free>

他システムのログを取り込みたい方のためには、2カ月間無料で評価ができる「LogRevi トライアル版」もあります。

<https://logrevi.jp/trial>

お問い合わせ先：株式会社インテック ビジネスソリューション部  
TEL: 03-5665-5140 E-mail: [itps\\_info@intec.co.jp](mailto:itps_info@intec.co.jp)